

SPARX

2014年3月期 本決算 説明会資料

2014年5月14日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



2014年3月期の業績

「3つの歯車」が噛み合い、今期目標であった黒字化・復配は達成

継続的なコスト削減により、損益分岐点は既に大幅に低下済

実物資産運用ビジネスが収益回復に貢献、さらに拡大へ。

日本株式運用が良好なパフォーマンスを維持し、成功報酬計上

- ・ 営業収益は、残高報酬の増加、成功報酬の実現等により、**大幅増。**

77.52億円 (前期:37.67億円)

- ・ のれん償却後でも**営業利益**を計上。

18.48億円 (前期: 8.43億円)

(簡易)営業キャッシュフローも大幅増 **+28.39億円** (前期:+2.84億円)

- ・ **純利益**も大幅増。

16.37億円 (前期: 22.03億円)

香港における移転価格税制にかかる法人税額の追徴問題が決着。既引当金額と確定額との差額1.41億円を、過年度法人税等として戻入計上。

2014年3月期 本決算(P/L)(1)



▶ 運用資産(AUM) :

- ・日本株式市場の好転等により、グループ全体の運用資産残高は前期末比では増加。香港子会社が運用していた一部運用戦略を閉鎖し、グループのAUM内訳は大きく変化。

当期末AUM	:	6,831億円(前年度末:6,692億円、2.1%増)
当期(12ヶ月)平均AUM	:	6,829億円(前年度:5,261億円、29.8%増)
第4四半期(3ヶ月)平均AUM	:	6,778億円

日本	:	2,829億円(2013/3末)	3,553億円(2014/3末)(25.6%増)
韓国	:	3,047億円(2013/3末)	3,146億円(2014/3末)(3.3%増)
アジア全域	:	814億円(2013/3末)	131億円(2014/3末)(83.9%減)

- ・環境・クリーンテック / 再生可能エネルギーなど、新たな投資戦略に係るビジネスは着実に拡大。再生可能エネルギー投資戦略には海外機関投資家から引き続き強い関心があり、今後も運用資産残高の増加を目指す。

環境・クリーンテック投資戦略	:	552億円(2013/3末)	810億円(2014/3末)(46.6%増)
再生可能エネルギー投資戦略	:	59億円(2013/3末)	85億円(2014/3末)(43.5%増)

(注1) 「当期(12ヶ月)平均AUM」「第4四半期(3ヶ月)平均AUM」は、当該四半期の各月末AUM合計を、それぞれの月数で除して算出している。

2014年3月期 本決算(P/L)(2)



▶ 営業収益:

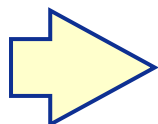
・残高報酬の回復に加え、良好な運用成績による成功報酬や投資運用業に関連するその他収益を安定的に計上。

残高報酬	: 43.29億円	(前期: 31.53億円)
成功報酬	: 26.50億円	(前期: 0.40億円)
その他収益	: 7.72億円	(前期: 5.73億円)
営業収入計	: 77.52億円	(前期: 37.67億円)

▶ 営業費用・一般管理費:

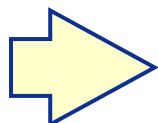
・残高報酬・成功報酬に連動する支払手数料及び賞与支払いを含む人件費が増加した他、ビジネス拡大基調の中で経常的経費は増加。引き続き慎重なコストコントロールを行う。

経常的経費 : 30.21億円 (前期: 26.69億円, 13.2%増)



(簡易)営業CF : 28.39億円 (前期: 2.84億円)

のれん償却 : 9.90億円 (前期: 11.28億円, 12.1%減) … 前期に一部償却が完了したことによる減少



営業利益 : 18.48億円 (前期: 8.43億円の営業損失)

(注1) 「(簡易)営業CF」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

連結損益計算書の概要： 営業収益の大幅な増加により 黒字転換・拡大



	2013年3月期		2014年3月期	
		通期	通期	前年比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)		5,261	6,829	29.8%
営業収益 (百万円)		3,767	7,752	105.8%
営業費用・一般管理費 (百万円)		4,610	5,903	28.1%
営業利益 (百万円)		843	1,848	-
経常利益 (百万円)		568	2,059	-
当期純利益 (百万円)		2,203	1,637	-
従業員(期末) (人)		122	132	8.2%
TOPIX(期末)		1,034	1,202	16.3%
日経平均株価(期末) (円)		12,397	14,827	19.6%
KOSPI(期末)		2,004	1,985	1.0%

(注1) 上記表中の数字は、「前年比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2014年3月末の役職員合計は、153人。

(注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびSPARX Asia社の運用資産残高を含む。なお、2014年3月末の運用資産残高は速報値ベース。

営業収益の内訳：日本(SAM社)を中心に、大幅な業績回復

		2013年3月期	2014年3月期	
		通期	通期	前期比
残高報酬	(百万円)	3,153	4,329	37.3%
料率(手数料控除後)	(%)	0.53%	0.55%	0.02
成功報酬	(百万円)	40	2,650	-
対AUM付帯比率	(%)	48.9%	54.4%	5.44
その他営業収益	(百万円)	573	772	34.8%
営業収益 合計	(百万円)	3,767	7,752	105.8%

(注1) 上記表中の数字は「前期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(手数料控除後) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2014年3月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

<ご参考> 営業収益の四半期推移：成功報酬の発生が営業収益拡大に貢献



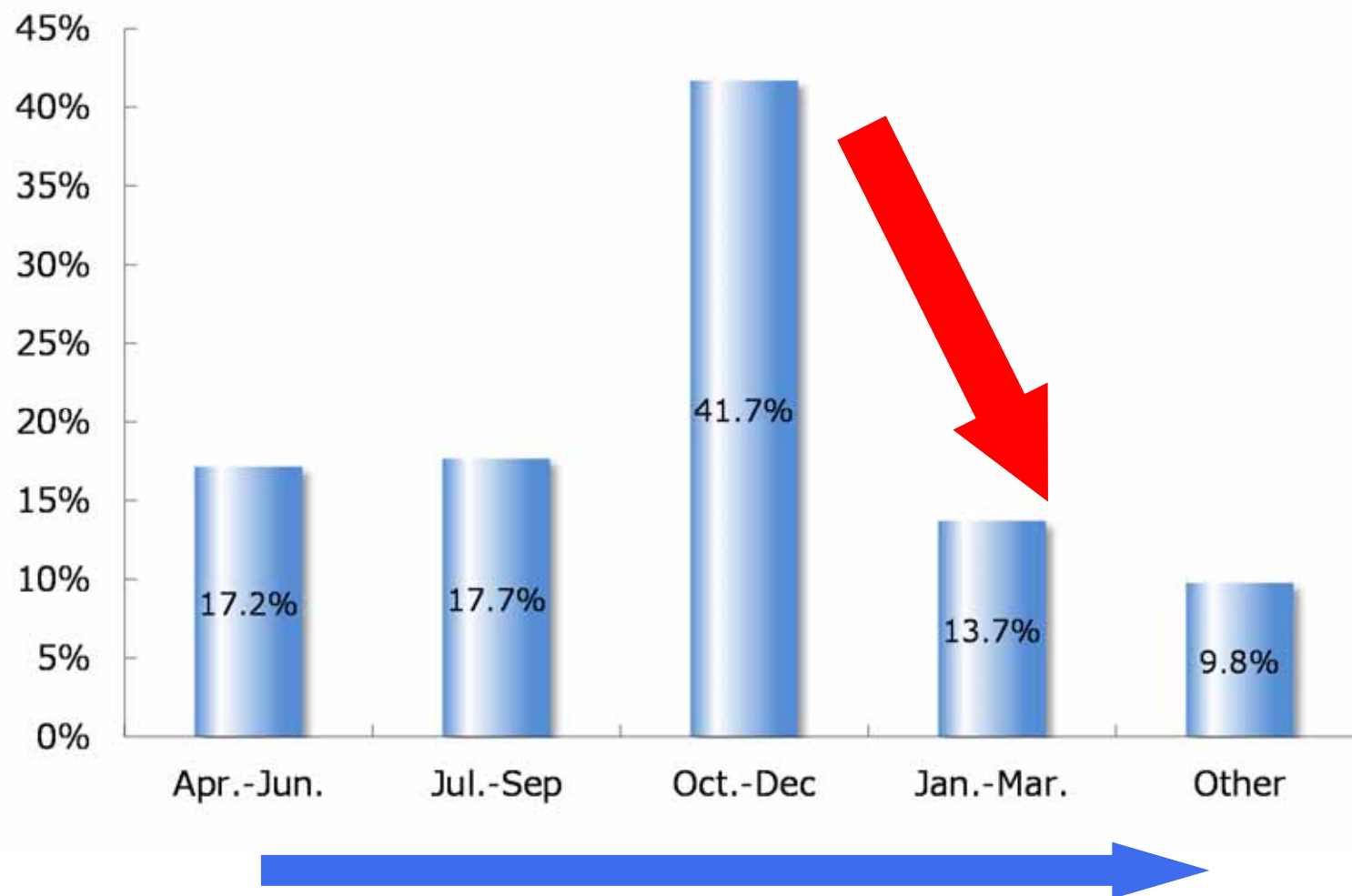
第4四半期の成功報酬は、第4四半期に決算を迎える成功報酬付ファンドが少ないことから減少。
詳しくは、P9「成功報酬の計上基準日分布状況」及びP10「成功報酬の仕組み」をご参照ください。

(単位：百万円)	2012年3月期				2013年3月期				2014年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
残高報酬	1,123	1,013	869	863	767	730	783	871	1,049	1,116	1,093	1,070
成功報酬	139	322	-9	2	0	2	31	5	462	375	1,651	161
その他収益	6	126	15	18	156	46	261	107	288	182	160	140
営業収益計	1,269	1,462	875	885	924	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371

(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	6,616	5,796	5,136	5,281	4,799	4,642	5,369	6,232	6,763	6,742	7,038	6,778
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.60%	0.62%	0.60%	0.58%	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.54%	0.53%
成功報酬付帯比率	57.4%	55.1%	56.1%	55.7%	54.0%	51.9%	46.3%	48.9%	46.9%	48.9%	51.3%	54.4%

(SAM社) 成功報酬付ファンド - 計算基準日分布状況

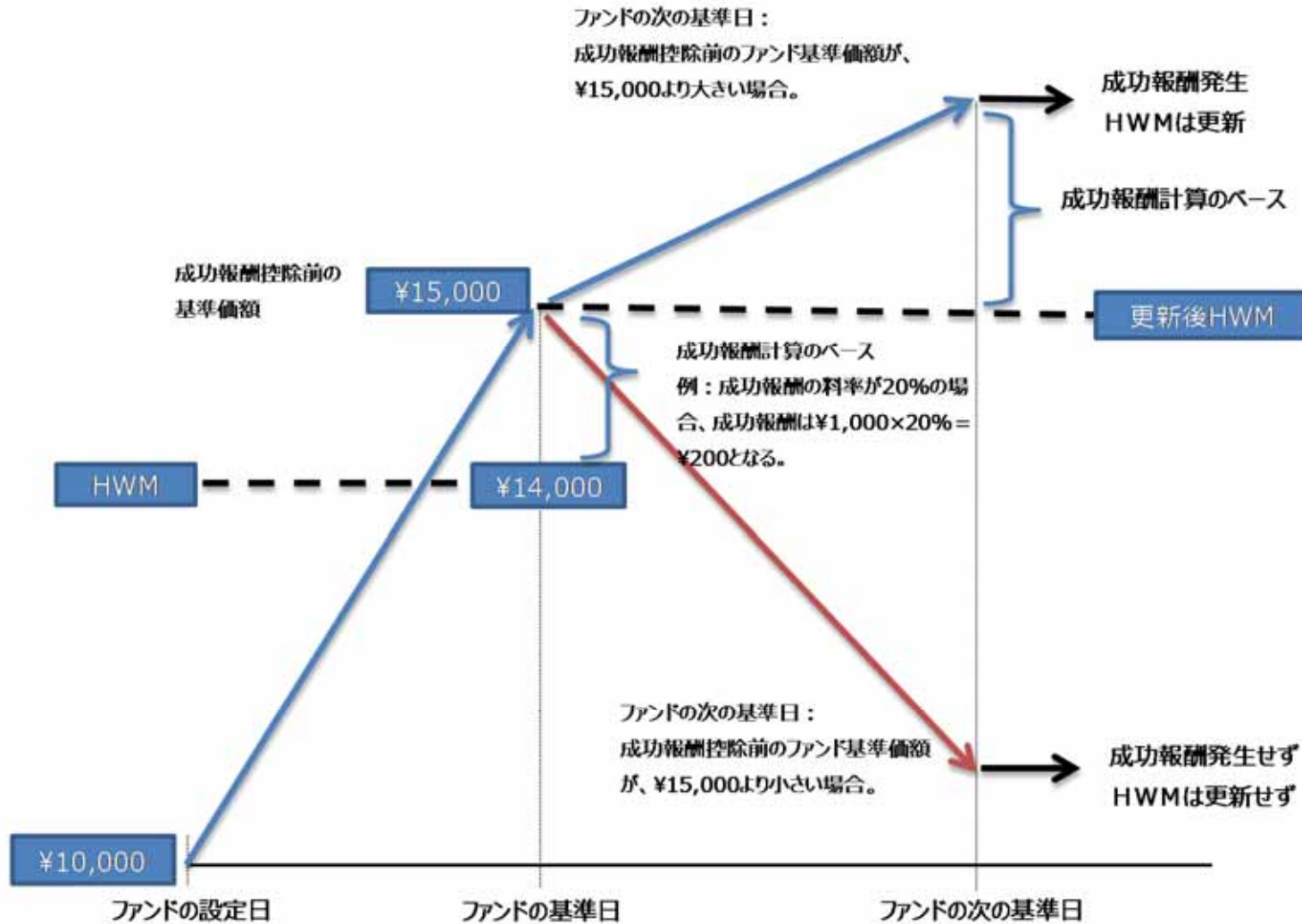


(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2014年3月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記の%表示は、少数点第1位を四捨五入して表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

<ご参考> 成功報酬の仕組み:



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーター・マークの略。

営業費用及び一般管理費の内訳:

(単位: 百万円)	2013年3月期	2014年3月期	
	通期	通期	前期比
支払手数料	459	1,017	121.7%
人件費	1,651	2,287	38.5%
委託計算費	23	16	-29.2%
旅費交通費	98	175	78.2%
不動産賃借料	262	242	-7.6%
事務委託費	235	261	11.0%
減価償却費	42	57	34.9%
その他	708	853	20.4%
のれん償却額	1,128	990	-12.1%
営業費用・一般管理費 計	4,610	5,903	28.1%
うち経常的経費	2,669	3,021	13.2%

(注1) 上記表中の数字は、「前期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは 支払手数料全額、実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、役職員に対する退職金等の一時的支払、のれん償却額の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

<ご参考> 営業費用及び一般管理費の四半期推移：



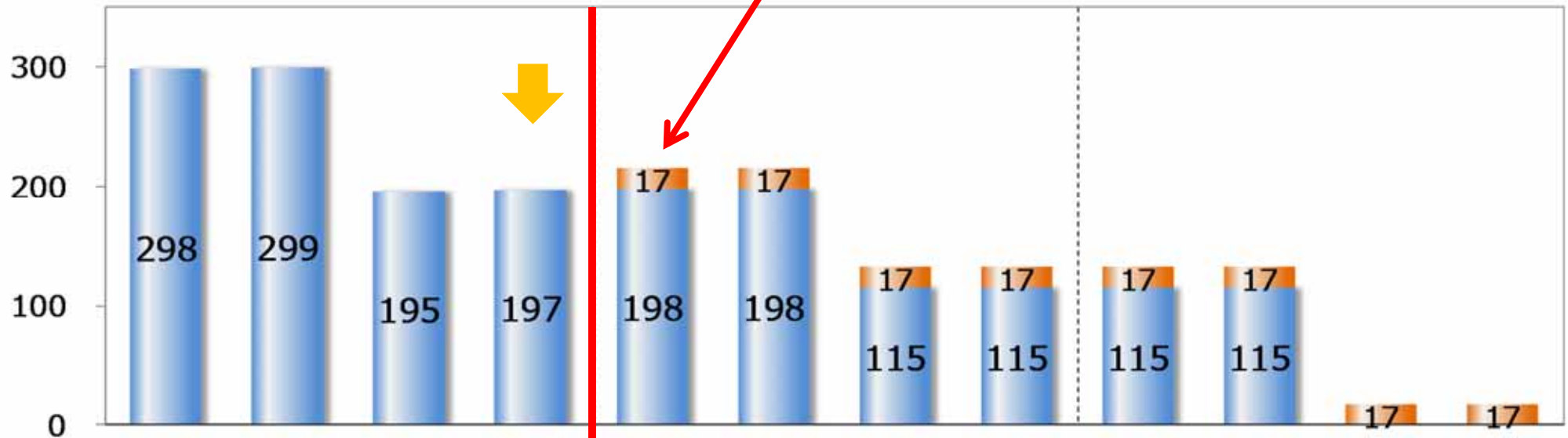
(単位：百万円)	2012年3月期				2013年3月期				2014年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経常的経費	1,022	900	853	778	714	644	630	679	721	720	781	797
のれん償却費	409	405	400	277	276	276	281	293	298	299	195	197
支払手数料・賞与等	242	293	198	125	132	152	251	275	475	354	910	151
営業費用・一般管理費計	1,674	1,600	1,452	1,180	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146

(注) 「経常的経費」とは 支払手数料全額、実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、役員に対する退職金等の一時的支払、のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

のれん償却スケジュール: のれん償却費は、段階的に減少

(単位: 百万円)

2015年3月期より2014年4月に全株式を取得したSATM社に係るのれん償却費が発生。



2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
298	299	195	197	215	215	133	133	133	133	17	17
990				698				302			

(注1) 韓国ウォン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受けます(今後ののれん償却費については、韓国ウォンレート:0.0964円で算定)。
 (注2) SATM社に係るのれん償却費は、見積額を示しており金額が変更する可能性があります。

基礎収益：AUM平残の増加によって、基礎収益黒字は大幅拡大

	2013年3月期 通期	2014年3月期 通期
AUM平残 (億円)	5,261	6,829
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.53	0.55
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	2,788	3,755
経常的経費 (百万円)	2,669	3,021
基礎収益 (百万円)	+ 118	+ 734

基礎収益とは、残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標として用いています。

(注1)「経常的経費」とは 支払手数料全額、実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、役職員に対する退職金等の一時的支払、のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

(注2)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

基礎収益の四半期推移：香港子会社の残高報酬減少等により一時的に伸び悩み



(注1) 「残高報酬(支払手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出した換算値を使用している。

(注2) 「経常的経費」とは 支払手数料全額、実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、役員に対する退職金等の一時的支払、のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、第3四半期から「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除き、遡及修正しております。

▶ストック&フローの両面から見て、十分な手元流動性

- ・有利子負債:15.0億円 + 未払金等:11.4億円 = 約26億円に対して、現預金:96.9億円 + 有価証券:2.8億円 + 未収金等:10.2億円 = 約110億円と、「ストック」は十分な水準を維持。
- ・更に、「(簡易)営業キャッシュフロー」も、Q4で28.3億円に回復。
- ・シードマネー投資目的等のため、社債(15億円)を長期借入でリファイナンス済み。更に追加で、長期借入による一部調達に目処。

▶自己資本は、内部留保によって、更に強固に

- ・自己資本比率は高い水準を維持(前年度末67.6% 今期末70.0%)。
- ・過去の累損を解消するために、資本金の一部(40億円)の減資を決定。
(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140423-01.pdf>
- ・既存債務への返済原資の確保と今後の事業拡大に必要な内部留保の水準等を勘案してなお、今年度末の財務状況は復配が可能と判断し、1株あたり2円50銭の配当実施を決定



当面は、手元資金によって事業拡大に向けての投資等に対応するが、更なる事業拡大に向けて必要であれば、最適な手法で必要資金を更に確保していく

連結貸借対照表の概要：業績回復により、財務基盤はさらに安定

(単位：百万円)	2013年3月	2014年3月	前期末比
流動資産	7,787	11,808	4,021
うち、現預金	5,926	9,694	3,768
うち、有価証券	408	286	122
うち、未収入金等	845	1,023	178
固定資産	5,165	3,998	1,166
うち、のれん	1,728	859	869
うち、投資有価証券	2,844	2,524	320
(資産の部 合計)	12,952	15,807	2,854
未払金等	931	914	17
長期借入金	-	1,500	1,500
社債	1,500	-	1,500
(負債の部 合計)	2,921	3,282	361
資本金	12,456	12,492	36
資本剰余金	14,309	14,340	30
利益剰余金	14,310	12,673	1,637
自己株式	4,438	4,438	-
株主資本	8,016	9,720	1,703
その他有価証券評価差額金	182	278	95
為替換算調整勘定	560	1,063	503
少数株主持分	1,160	1,371	211
(純資産の部 合計)	10,030	12,524	2,493

← (簡易)営業CF：2,839百万円

← 主に日本株投資戦略に係る成功報酬の入金による増加

← 今後ののれん償却費
2015年3月期：698百万円
(うちSATM社分 71百万円)
2016年3月期：302百万円
(うちSATM社分 71百万円)

← 2014年3月に借入
返済期限：2017年3月
利率：1.396%

← 2014年3月に買入消却

自己資本比率
2013年3月：67.6%
2014年3月：70.0%

← 主に円安ウォン高の影響により増加

株主資本/純資産が増加

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

(注4) SATM社に係るのれん償却費は、見積額を示しており金額が変更する可能性があります。

2015年3月期の目標及び ビジネスの進捗状況と今後の施策

2015年3月期 目標

AUM 1兆円

増益

を達成する

▶ 日本株式運用ビジネスの復活

・日本株式の運用成績については、引き続き良好。

当社グループの投資哲学(“マクロはミクロの集積である”)と投資手法(“ボトムアップ・リサーチ” & “カタリスト”)の有効性を、良好かつ長期の運用成績によって実証していくことで、中長期的な競争優位を確実なものとする。

モーニングスター社、リッパー社、R&I社など、複数の評価機関より、特に中長期に対する運用成績に対して多数の表彰。

・今後は、この定性的な成果(= 良好な運用成績をコンスタントに残すことが出来る体制)を、如何にして定量的な成果(= 運用資産の拡大)に繋げるか。

SPARXを良く知るDistributerをアサインする等、北米・欧州などの海外投資家へのマーケティング活動をより積極化。徐々に効果が現れ始めている。

韓国国内において、日本株式に投資する韓国公募投信の設定を、6月に予定(韓国子会社との具体的な協働作業が結実) 等

Morningstar “Fund of The Decade” 受賞 (1)



スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・
ファンド(愛称:ライジング・サン)が

「Morningstar Award “Fund of the
Decade 2013”」国内株式型部門
を受賞しました。

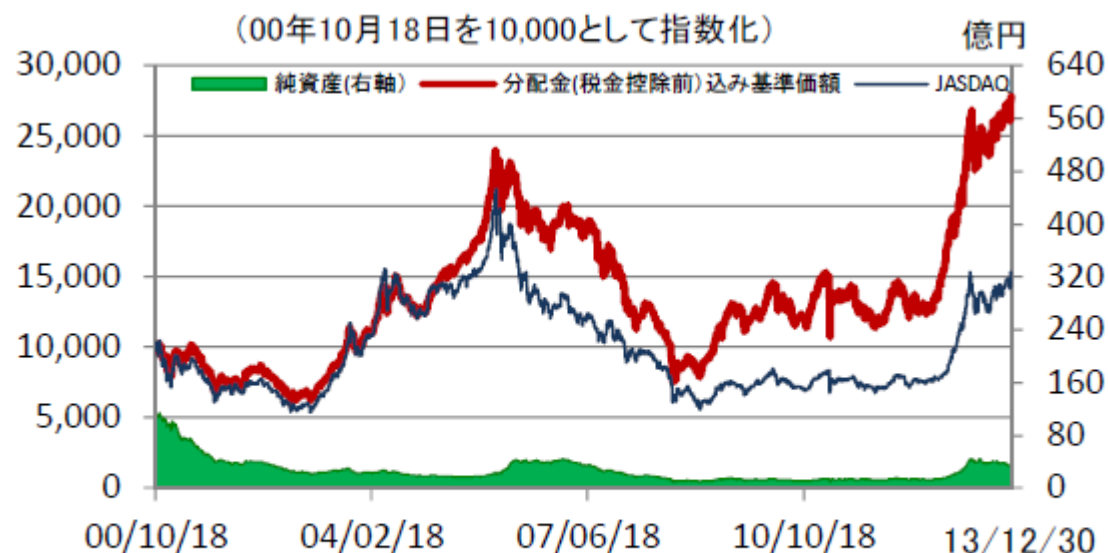
(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20140128-01.pdf>

Morningstar Award “Fund of the Decade 2013”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型部門は、2013年12月末において運用期間10年以上の当該部門に属するファンド348本の中から選考されました。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

Morningstar “Fund of The Decade” 受賞 (2)



※当ファンドはJASDAQ指数に連動するものではありません。
※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。

国内株式型部門は、投資対象規模別では「大型」、「中型」、「小型」の3種類、投資スタイル別では「バリュー」、「ブレンド」、「グロース」の3種類を掛け合わせた合計9つのアクティブファンドの分類に、「日経225連動型」、「TOPIX連動型」の2つのインデックスファンドの分類を加えた合計11の類似ファンド分類で構成されています。

モーニングスターが評価対象としている国内公募追加型株式投信を対象に、独自の定量・定性分析に基づいて2013年までの過去10年間の運用成績が総合的に優秀であると判断されたファンドを「Morningstar Award “Fund of the Decade 2013”(ファンドオブザディケード2013)」に選定しています。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。



リップラー・ファンド・アワード・ジャパン2014 最優秀運用会社(株式部門) 評価期間：3年間

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140319-01.pdf>

「リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2014」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップラー独自の投資信託評価システム「リップラー リーダー レーティング システム (リップラーリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

リップラー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。

リップラー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップラーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。

▶ Value Impact Investmentの立ち上げ

- ・株主として投資対象企業の経営陣との対話を通じて企業価値向上を実現し、長期的な投資リターンを得る投資戦略。

過去の経験を生かし、日本企業に対する内外投資家の投資ニーズに対応するため、年度末にファンドを立ち上げ、運用を開始。

▶ アジア株式の投資戦略の拡大を目指す

- ・ One Asia ロングオンリー戦略については、非常に好調な運用成績を継続

R&I社からは、2年連続で最優秀ファンド賞(エマージング株式マルチリージョナル部門)を受賞

- ・ One Asia L/S戦略については、運用実績が蓄積、運用成績は引き続き好調を維持

One Asia投資戦略の拡大のため、HK子会社社長を東京より派遣。運用資産残高拡大に向け、グループのマーケティング戦略上、重要な項目と位置づけて注力。

R&Iファンド大賞2014「最優秀ファンド賞」～エマージング株式マルチリージョナル部門～



平成26年4月21日

各位

会社名 スパークス・グループ株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 阿部 修平
(コード8739 JASDAQスタンダード)
問い合わせ先 経営管理部長 峰松 洋志
電話番号 03-6711-9100

「R&I ファンド大賞2014」 最優秀ファンド賞受賞に関するお知らせ

当社子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社(代表取締役社長 阿部 修平)が運用する以下のファンドが、株式会社格付投資情報センターの選定による「R&I ファンド大賞2014」の該当部門におきまして『最優秀ファンド賞』を2年連続で受賞したことをお知らせいたします。

投資信託/エマージング株式マルチリージョナル部門
最優秀ファンド賞
「日興・スパークス・アジア中東株式ファンド」

今回の受賞を励みに、今後とも一層の商品開発力と運用力の向上を図り、お客さまにご満足いただけるサービスを提供し続けるよう努力してまいります。

＜ご参考＞ R & I ファンド大賞2014の概要について

「投資信託」および「投資信託/総合部門」は確定拠出年金専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信、「確定拠出年金」は確定拠出年金向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「NISA」はNISA(少額投資非課税制度)向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「確定給付年金」は「R&Iユニバースデータサービス」に登録されているファンド、を対象にしており、いずれも基本的にR & Iによる分類をベースとしている。選考は、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」、「確定給付年金」では2012、2013、2014年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2014年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」では「シャープ・レシオ」を採用、表彰対象は設定から3年以上かつ償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託」及び「NISA」では残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上、「確定拠出年金」では残高が10億円以上かつカテゴリー内で上位75%以上の条件を満たすファンドとしている。「確定給付年金」では定量評価に「インフォメーション・レシオ」を採用している。なお、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」では上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰している。「確定給付年金」では受賞区分を設けていない。「投資信託/総合部門」では、2014年3月末において残高30億円以上のファンドを3本以上設定する運用会社を表彰対象とし、各ファンドの3年間における「シャープ・レシオ」の残高加重平均値によるランキングに基づき、上位1社を「最優秀賞」、次位1社を「優秀賞」として表彰している。

詳細はR & Iのウェブサイト(http://www.r-i.co.jp/jpn/ie/itr/fund_award/)をご覧ください。

「R & I ファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R & Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR & Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権その他の権利は、R & Iに帰属します。R & Iの許諾無く、これらの情報を使用(複製、改変、送信、頒布、切除を含む)することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。投信の基準価額等はQUICK調べ。

▶インフラファンド

・東京都に選定された官民連携インフラ・ファンド(出資額合計88億円。予定総事業規模約300億円)において、順次、大規模太陽光発電所への投資案件を実行(次ページ参照)。

新たな投資案件への出資がほぼ確定し、早晩、フルインベストメントの状態に。

上場インフラファンドに関しては、市場設立に向けて環境整備が進んでいると理解。

平成26年3月26日付プレスリリースの通り、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(旧、ジャパンアセットトラスト株式会社)を買収完了。実物資産を投資対象とするファンドに係る市場整備の進捗にも対応し、拡大・発展する投資家ニーズに適切に対応予定。

・これまでの経験・知見を活かし、海外機関投資家、国内金融機関などの投資ニーズを具体化する作業中。

海外機関投資家から得た約50億円相当のコミットメントについても、投資案件を選定して、出資の実行段階へ。

スパークス・アセット・トラスト&マネジメント社の買収



平成 26 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 スパークス・グループ株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 阿部 修平
(コード 8799 JASDAQ スタンダード)
問い合わせ先 経営管理部長 峰松 洋志
電 話 番 号 03-6711-9100

ジャパンアセットトラスト株式会社の株式取得及び 簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月 26 日開催の取締役会において、ジャパンアセットトラスト株式会社（本社：東京都千代田区神田錦町二丁目 1 番 8 号竹橋ビル 代表取締役 諫山哲史、以下「JAT 社」）の株式を取得し（以下「本件株式取得」）、その後当社を完全親会社、JAT 社を完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」と総称する。）を行うことを決議し、下記のとおり株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本件株式交換は会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

記

1. 本件統合の理由

当社グループは、日本及びアジアの株式運用における長年の経験と知見及び投資家の皆さまのニーズを踏まえ、安定的なキャッシュフローを産む実物資産を投資対象とする運用ビジネスへの取組みを近年進めて参りました。その嚆矢は、東日本大震災の復興貢献を視野に入れた東北地区での新設ホテルを投資対象としたファンド組成への参加でありました。続いて、平成 24 年以降は SPARX Asia Capital Management Limited（以下「SACM」）を通じて日本の居住用不動産を投資対象としたファンドを設定した他、平成 24 年 6 月には東京都の官民連携インフラファンドの運用事業者に指名され、太陽光を中心とする再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする投資事業組合を組成し、その具体的な運用を開始しております。こうした実績を踏まえ、不動産やインフラ等の実物資産を投資対象とする運用ビジネスの一層の拡大を図る時期と認識し、当社グループの事業ポートフォリオにおける第 2 の柱とすべく、その体制を強化する目的で、本件統合を実施するものです。

JAT 社は総合不動産投資顧問業（いわゆる不動産投資一任業及び不動産投資顧問業）等を営み、上記の通り当社が SACM を通じて取り組んでいる不動産関連投資ファンドにおいて、日本における居住用不動産私募ファンドのアセットマネジメント会社（投資運用業者）であり、当社グループとは相互補完によりビジネスの拡大に取組める関係にあります。

当社グループは、日本及びアジアの株式運用における長年の経験と知見及び投資家の皆さまのニーズを踏まえ、安定的なキャッシュフローを産む実物資産を投資対象とする運用ビジネスへの取組みを近年進めて参りました。その嚆矢は、東日本大震災の復興貢献を視野に入れた東北地区での新設ホテルを投資対象としたファンド組成への参加でありました。続いて、平成 24 年以降は SPARX Asia Capital Management Limited（以下「SACM」）を通じて日本の居住用不動産を投資対象としたファンドを設定した他、平成 24 年 6 月には東京都の官民連携インフラファンドの運用事業者に指名され、太陽光を中心とする再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする投資事業組合を組成し、その具体的な運用を開始しております。

こうした実績を踏まえ、不動産やインフラ等の実物資産を投資対象とする運用ビジネスの一層の拡大を図る時期と認識し、当社グループの事業ポートフォリオにおける第 2 の柱とすべく、その体制を強化する目的で、本件統合を実施するものです。

JAT 社は総合不動産投資顧問業（いわゆる不動産投資一任業及び不動産投資顧問業）等を営み、上記の通り当社が SACM を通じて取り組んでいる不動産関連投資ファンドにおいて、日本における居住用不動産私募ファンドのアセットマネジメント会社（投資運用業者）であり、当社グループとは相互補完によりビジネスの拡大に取組める関係にあります。

当社グループの商品開発機能や投資家へのアクセス機能と、JAT 社の不動産等のソーシングとファンド運営機能を組み合わせることにより、実物資産を投資対象とするファンドに係る市場整備の進捗にも対応し、拡大・発展する投資家ニーズに適切に対応できるものと考え、協議の結果、当社が対象会社の全株式を取得して子会社化することとなりました。

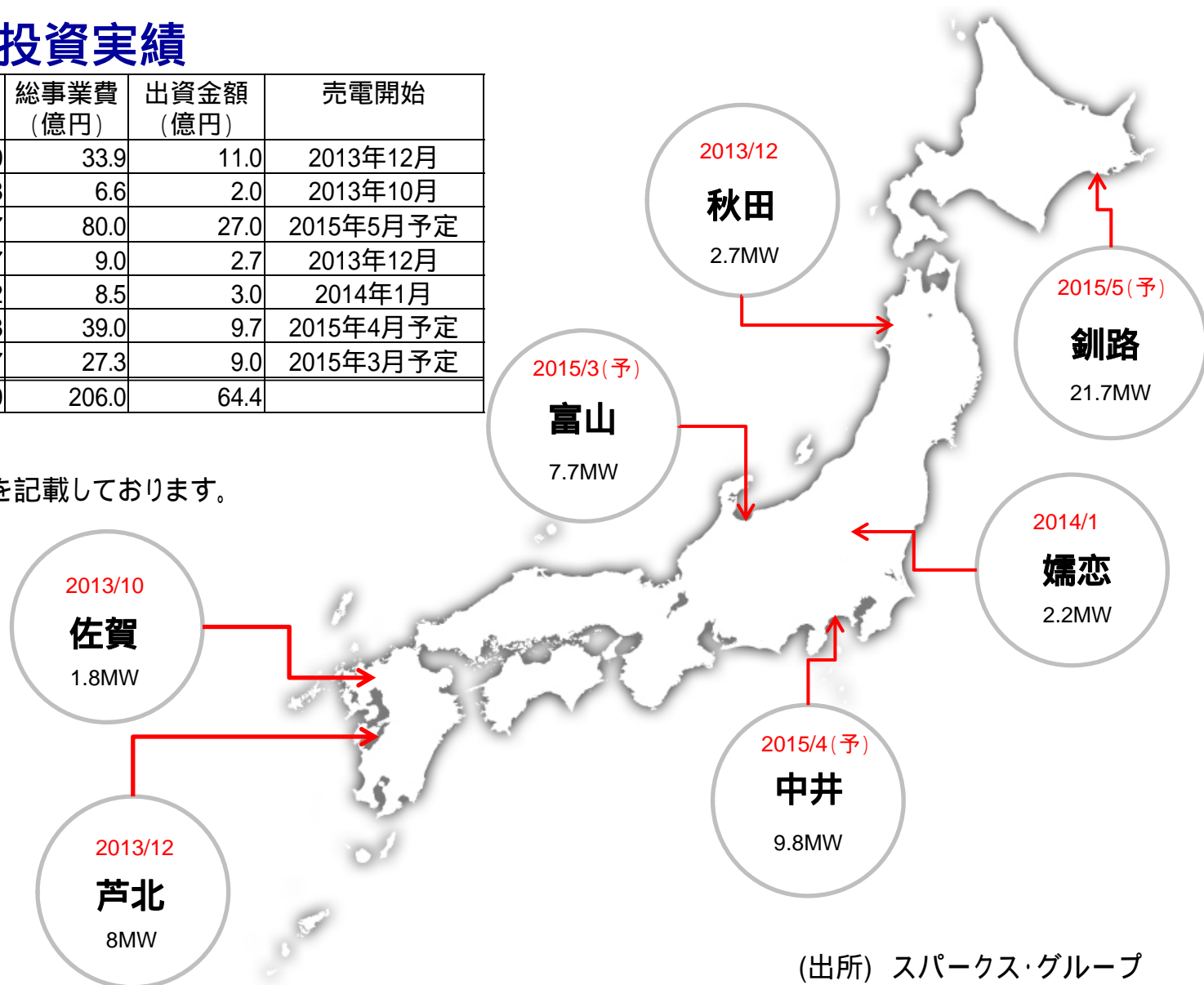
インフラファンド - 投資実績



▶官民連携インフラファンド投資実績

No	名称	都道府県	設備容量 (MW)	総事業費 (億円)	出資金額 (億円)	売電開始
1	SGET芦北メガソーラー	熊本県	8.0	33.9	11.0	2013年12月
2	SGET佐賀メガソーラー	佐賀県	1.8	6.6	2.0	2013年10月
3	SGET釧路メガソーラー	北海道	21.7	80.0	27.0	2015年5月予定
4	SGET秋田メガソーラー	秋田県	2.7	9.0	2.7	2013年12月
5	SGET嬬恋メガソーラー	群馬県	2.2	8.5	3.0	2014年1月
6	SGET中井メガソーラー	神奈川県	9.8	39.0	9.7	2015年4月予定
7	SGET富山メガソーラー	富山県	7.7	27.3	9.0	2015年3月予定
			53.9	206.0	64.4	

上記は3月末現在の状況を示しています。
また、設備工事中のものについては、見込みを記載しております。



(出所) スパークス・グループ



SPARX VISION 2020について

2021年3月期に

AUM10兆円

を達成する

日本・韓国・アジア株投資、各地域のオルタナティブ投資と再生エネルギー・インフラ・不動産等の実物資産投資を合わせた新しいビジネス・モデルをベースに、日本・アジア投資における強固なブランドと安定的で高収益な会社基盤を構築する。

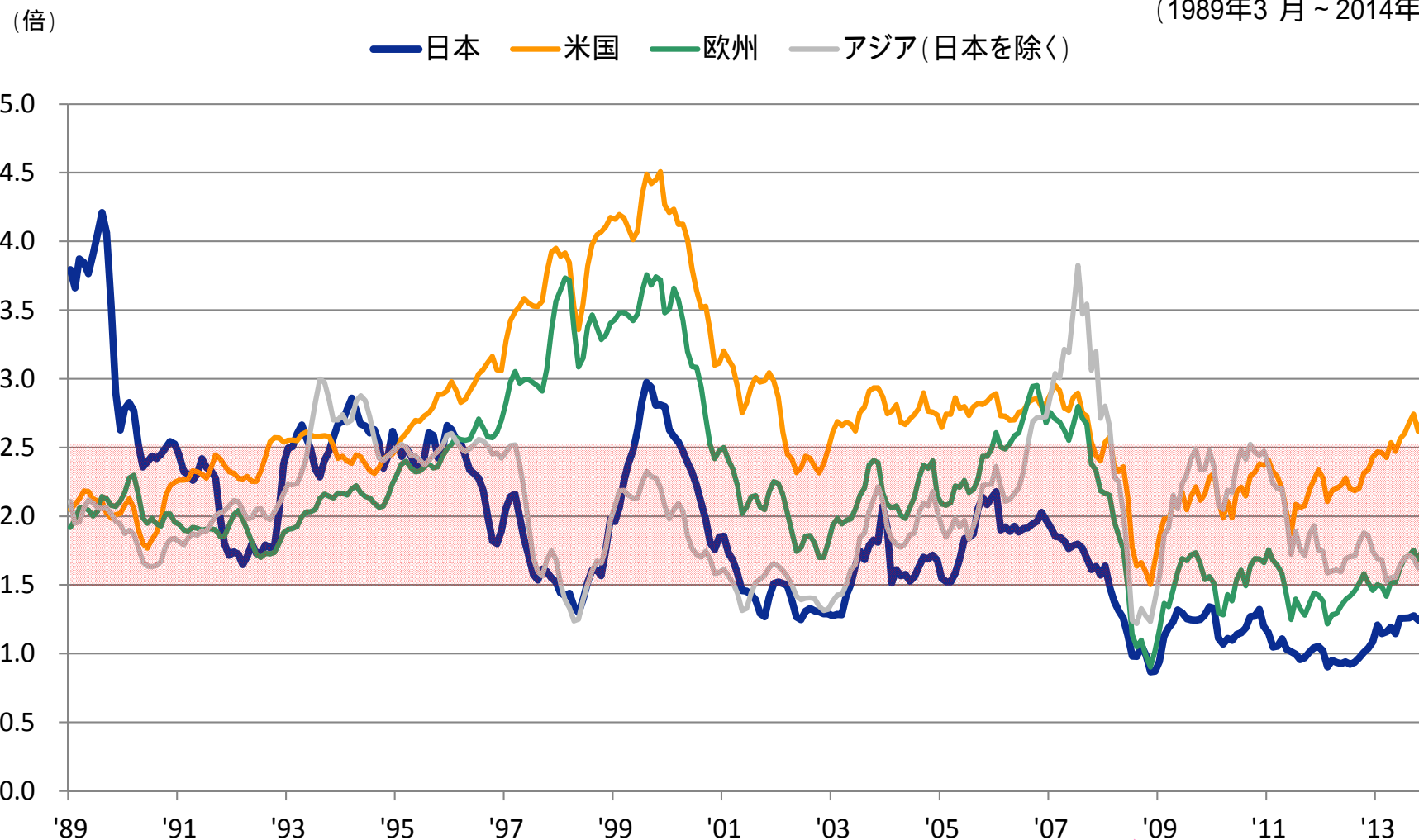


1. **日本、韓国、アジア株式投資におけるInnovation**
2. **実物資産(エネルギー・インフラ・不動産等)投資におけるInnovation**
3. **個人金融資産(日本)へのアクセスにおけるInnovation**

主要国株式市場のバリュエーション比較：PBR

主要国株式市場のPBR(株価純資産倍率)

(1989年3月～2014年3月)



アベノミクスを
きっかけに
異常から正常
へ移行するか

1989年バブル崩壊以降続く、“デフレ局面”

リーマンショック以降の
“超デフレ局面”

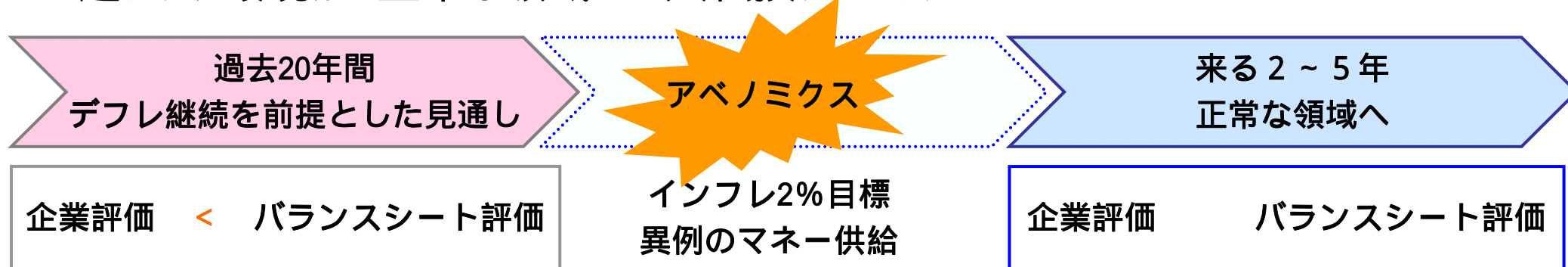
長期にわたる異常な経済環境

経済環境の正常化

出所: FactSet、2014年3月末現在

デフレ環境から正常な領域へ

超デフレ環境から正常な領域への大転換プロセス



正常化すると株価はどうなるのか？ 日経平均株価を例にして考えてみる。

(現時点での環境や前提条件がこのまま推移していくと仮定)

現在

前提条件

今期ROE (株主資本利益率) : 8.7%

配当性向 : 30%

株主資本成長率 : 6.09%

日経平均株価 : 14,828円 (2014年3月末現在)

PBR (株価純資産倍率) : 1.36倍

出所 : 日本経済新聞社、スパークス・アセット・マネジメント

5年後の株主資本は34.3%増加
(6.09%を5年間複利で計算)

2018年度末 (5年後シミュレーション)

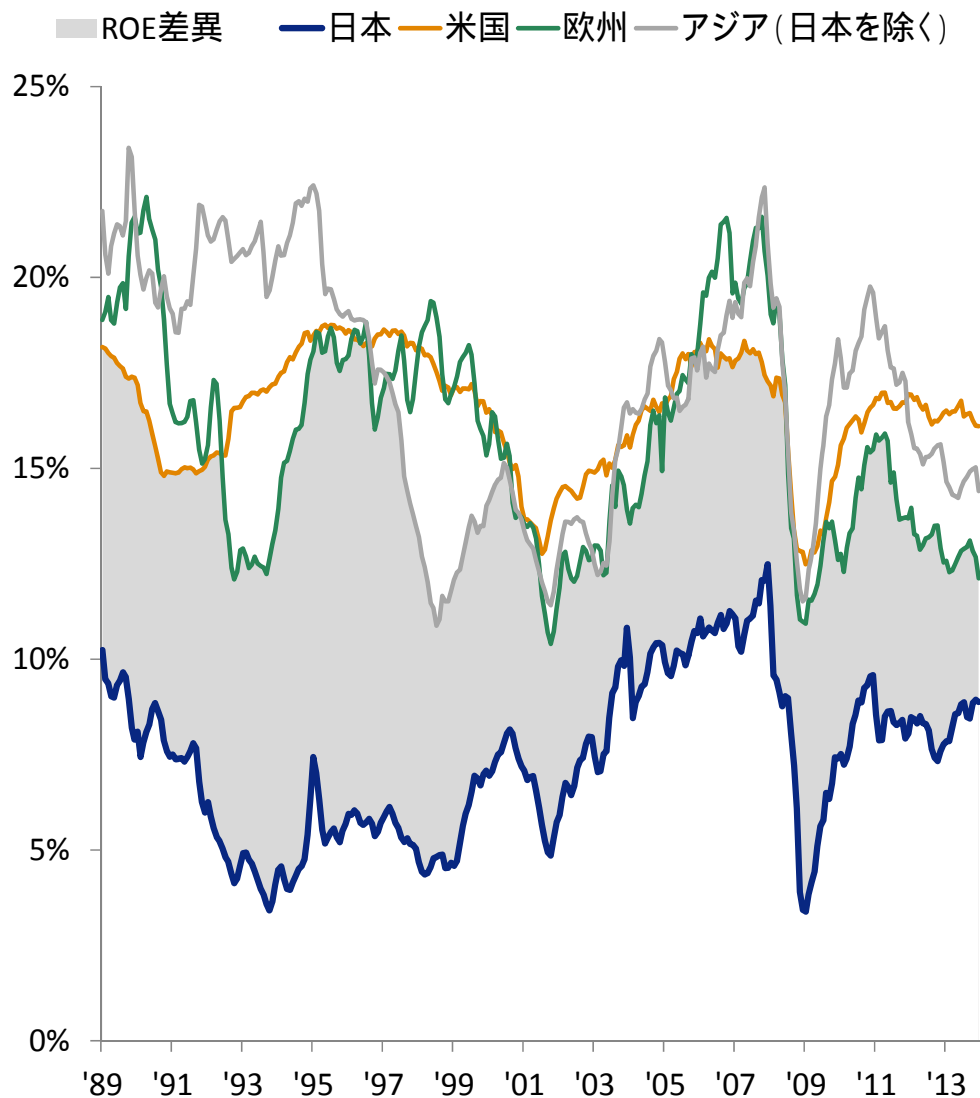
PBR	日経平均株価
1.4	19,927
1.5	21,979
2.0	29,305
2.5	36,631

上記はあくまでシミュレーションであり、将来の株価等を示唆するものではありません。



回復基調にある日本企業のROE

低迷していた日本企業のROEは、回復傾向



(1989年3月～2014年3月)

出所: FactSet, 2014年3月末現在

2018年度末の日経平均株価は40,000円レンジへ

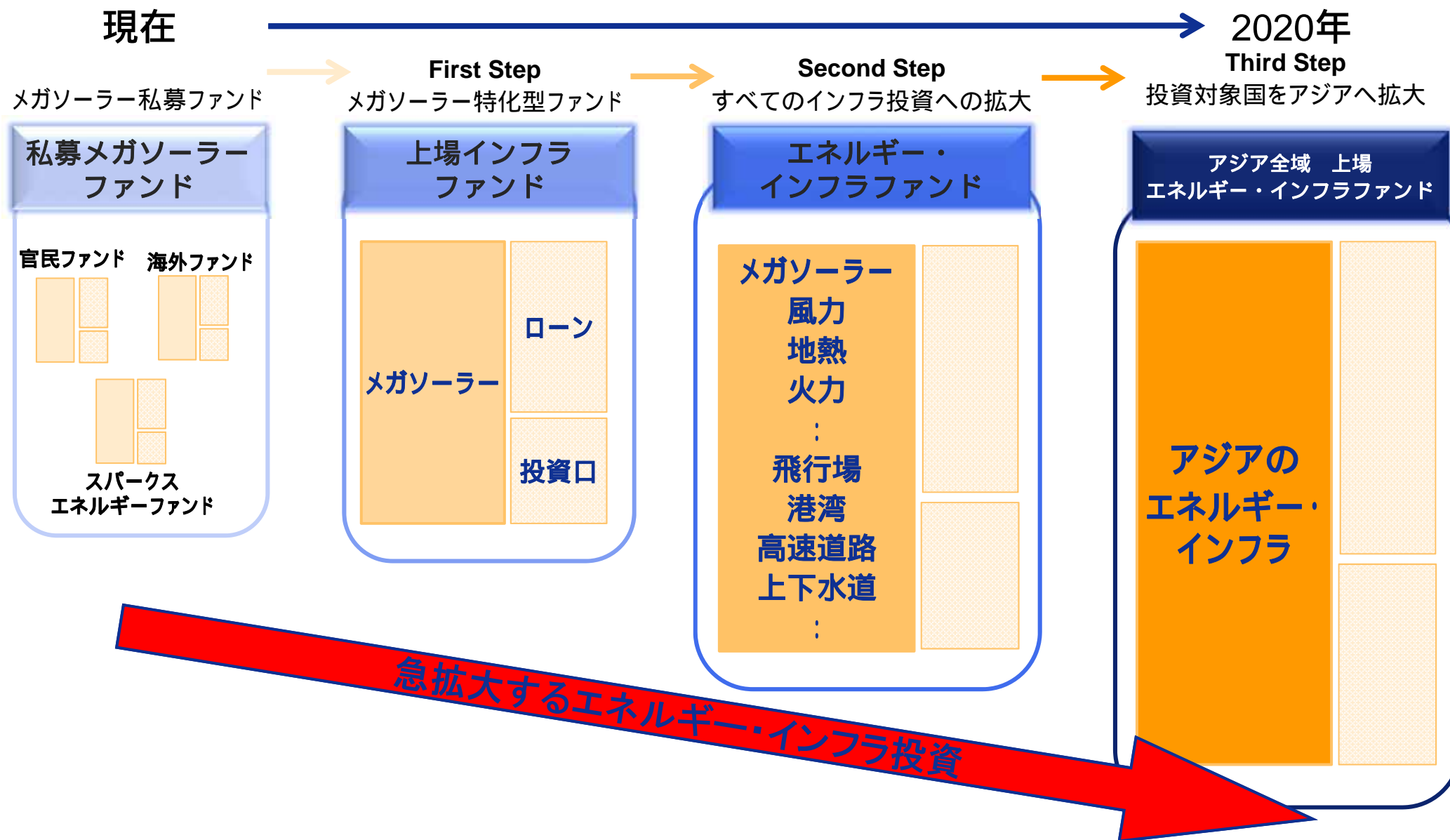
PBR	日経平均株価
1.4	21,836
1.5	24,084
2.0	32,112
2.5	40,140

日本企業のROE (ゴールドマン・サックス予想)

14年度	15年度	16年度
10.20%	11.30%	12.00%

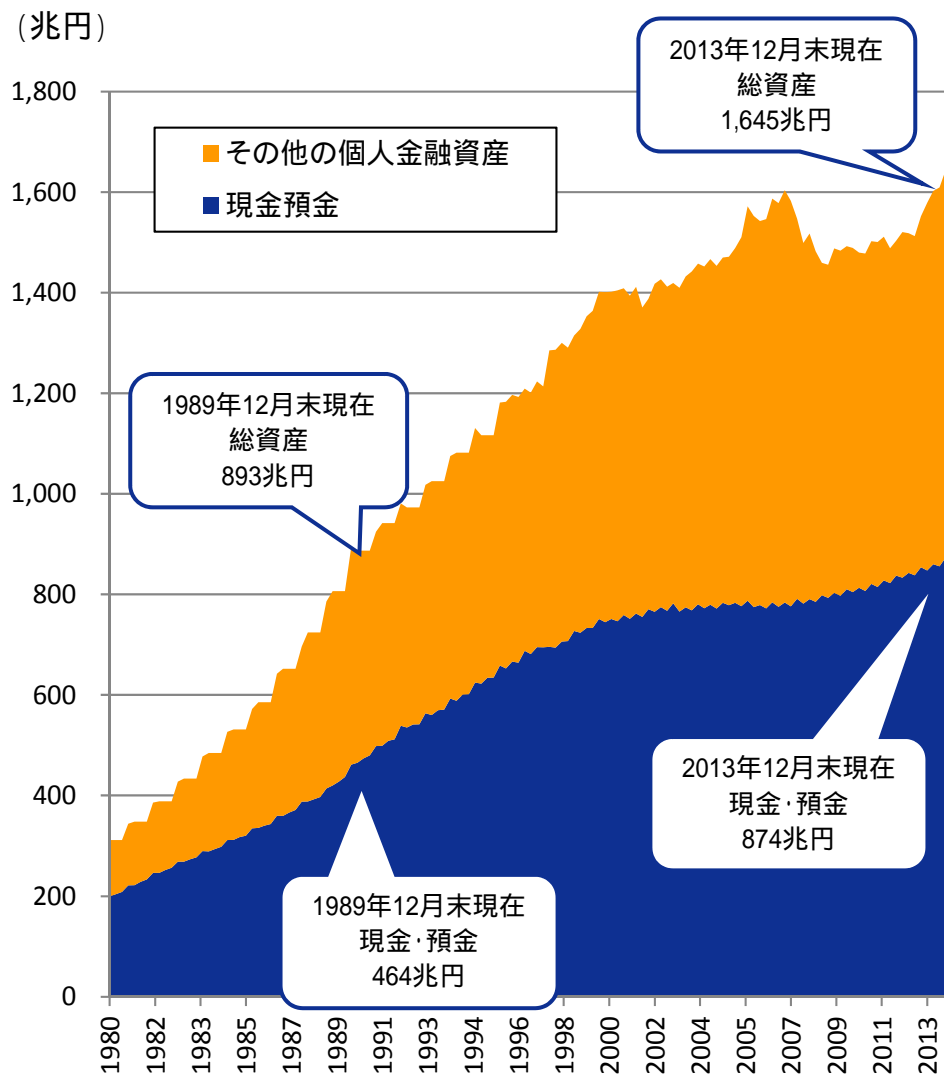
出所: ゴールドマン・サックス予想データを基にスパークス・アセット・マネジメント作成

アジア全域のエネルギー・インフラ投資ファンド運用会社に



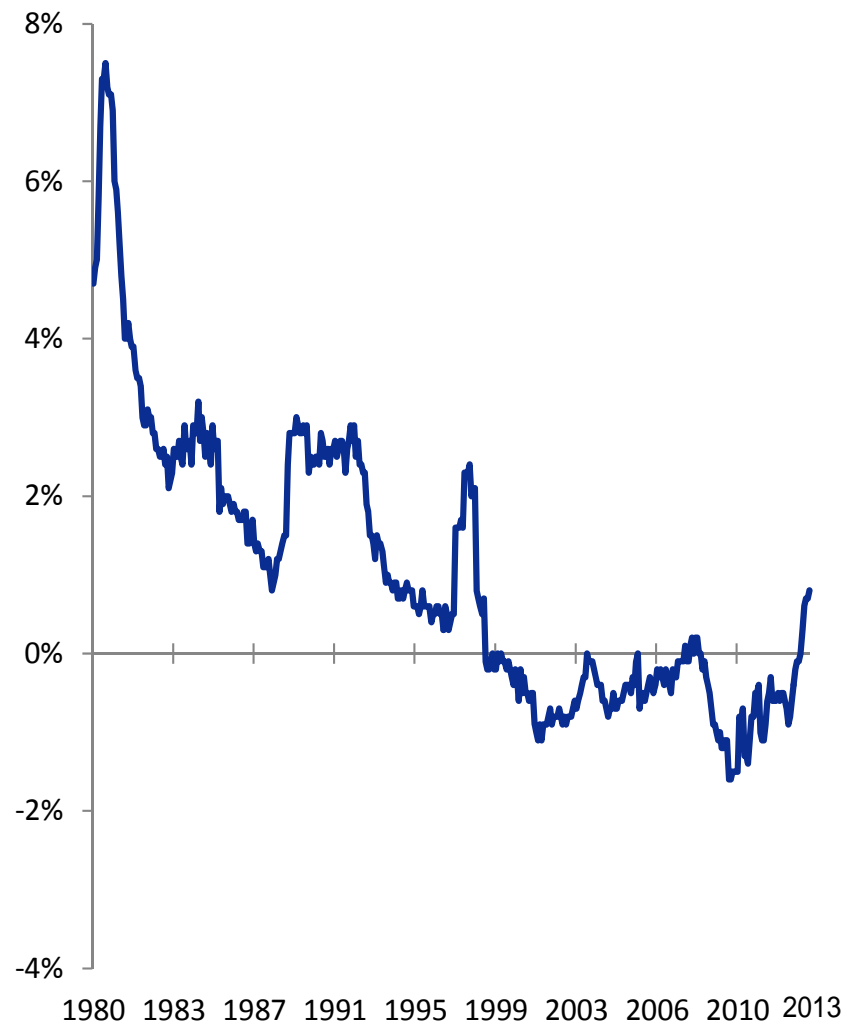
デフレ脱却で動き出す個人金融資産

個人金融資産推移



出所:内閣府「国民経済計算」(住宅+土地、期末残高)

コアCPI(消費者物価指数)*

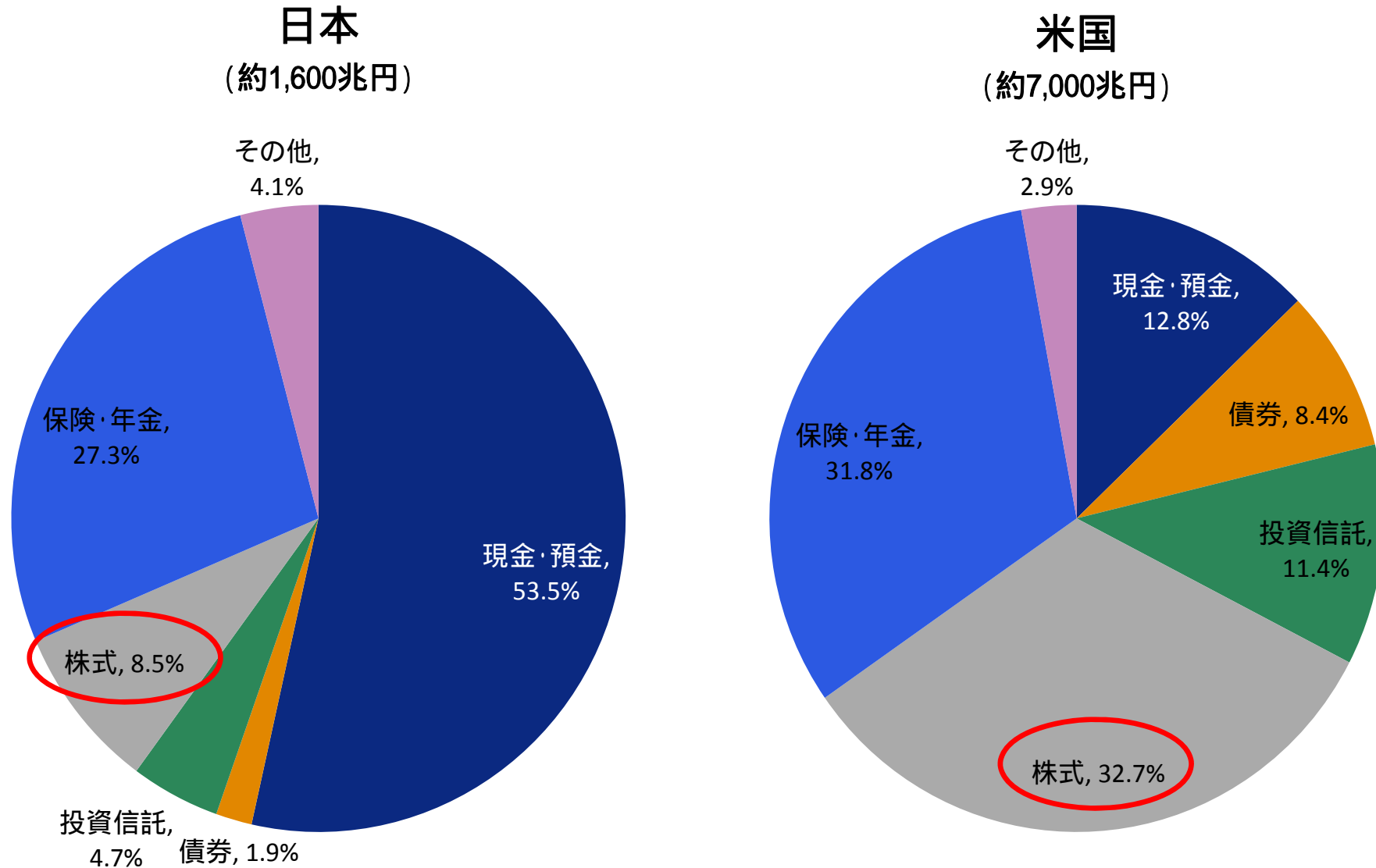


*食料(酒類を除く)およびエネルギーを除く総合指数

出所: Datastream、2014年2月末現在

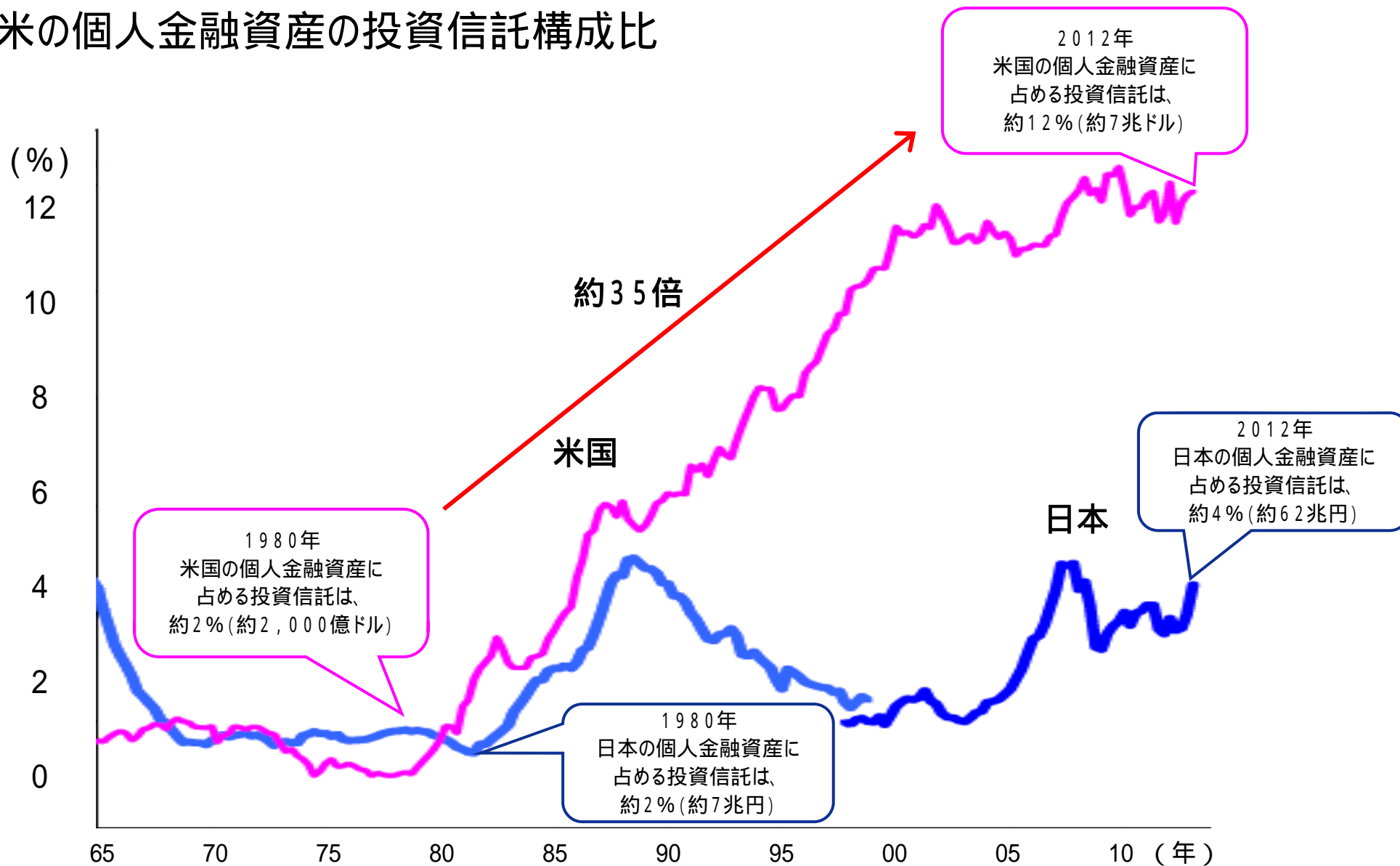
株式の比率で大きな開きがある日本と米国の個人金融資産

日本と米国の個人金融資産内訳 (2013年12月末時点)



80年代に急速に拡大した米国の投資信託

日米の個人金融資産の投資信託構成比

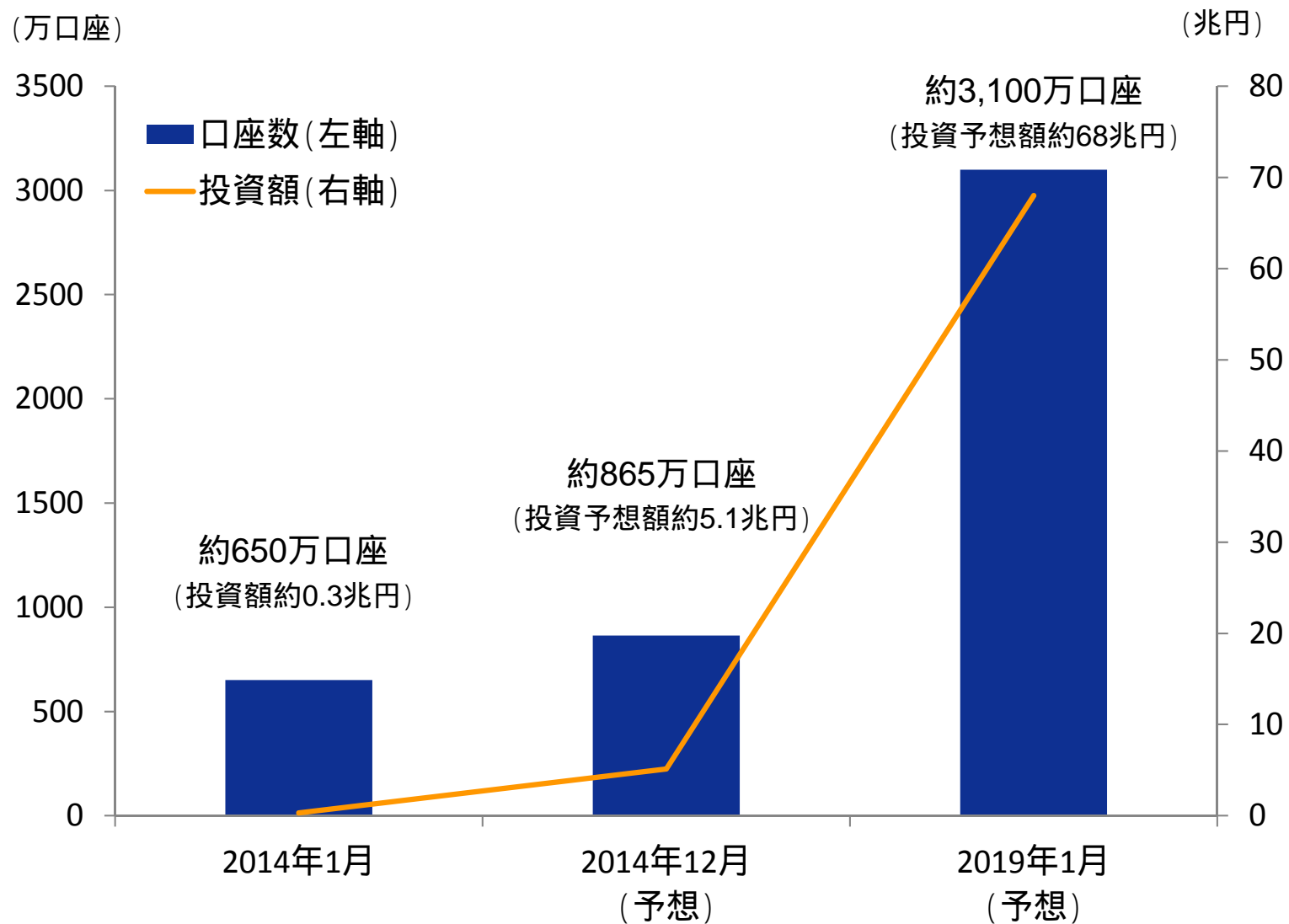


時価ベース(日本は1997年以降が時価ベースで、それ以前は簿価ベース)

出所: 三菱UFJモルガンスタンレー証券

新規参入者の増加が予想される個人

NISA口座数と投資額の予想



野村総合研究所のアンケート調査や利用実態調査等からスパークスが推計
 出所:野村総合研究所のデータをもとにスパークス・アセット・マネジメント作成

Facebookはじめました



f 友達を検索

SPARX

SPARX GROUP

To become the most trusted and respected investment company in the world

いいね! 187人 · 話題にしている人44人

いいね! フォローする メッセージ *

企業
スパークスグループの活動をより良く理解いただけるような情報配信が出来ればと考えております

基本データ - 変更を提案

写真

いいね! 187

Let's いいね!



參考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日由来リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2014年3月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	9.23%	6.19%	3.79%	7.65%
参考インデックス値	0.34%	2.71%	-0.16%	0.38%
超過リターン	8.89%	3.48%	3.95%	7.27%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アンド・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のポラリティ(年率)	22.15%	18.53%	7.60%	21.17%

(注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ (2014年3月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
日本株式一般(合同口)	34.27%	-5.74%	3.54%	33.69%	31.47%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%
日本株式中小型	33.32%	-1.87%	8.80%	26.48%	32.84%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	29.14%	-7.52%	1.92%	22.26%	20.14%
日本株式L/S(円建、Lev1)	6.03%	4.00%	-8.29%	17.24%	13.46%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%
日本株式集中投資	23.14%	-1.76%	5.71%	30.31%	35.17%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2012年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX Overseas Ltdで構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc. (SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先: スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

直接ご負担いただく費用

購入時手数料:	上限 3.78%(税込)
換金手数料:	なし
信託財産留保額:	上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬:	上限 年1.998%(税込)
-------	----------------

実績報酬(): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただけます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

< 委託会社 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)